

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	254,261,532	251,467,086	実質収支比率	6.6	7.0				
市町村名	大田区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳出総額	241,618,051	239,607,142	経常収支比率	79.7	82.2	(79.7)	(82.2)		
					首都	○	歳入歳出差引	12,643,481	11,859,944	(※1)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,064,305	1,204,630	標準財政規模	160,750,609	152,039,902				
							実質収支	10,579,176	10,655,314	財政力指数	0.52	0.51				
人口	27年国調(人)	717,082	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-76,138	-3,953,629	公債費負担比率	2.9	4.0				
	22年国調(人)	693,373			過疎	×	積立金	81,478	58,847	健全化判断比率						
	増減率(%)	3.4			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	712,057	第1次	22年国調	354	17年国調	395	低開発	×	積立金取崩し額	-	2,256,327	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	691,853		0.1	0.1	指数表選定	○	実質単年度収支	5,340	-6,151,109	実質公債費比率	-1.7	-1.2			
	27.01.01(人)	707,455	第2次	60,578	75,833			基準財政収入額	79,687,408	71,559,307	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	688,102		20.5	22.1			基準財政需要額	148,994,713	140,562,298						
	増減率(%)	0.7	第3次	234,360	253,727			標準税収入額等	160,750,609	152,039,902						
	うち日本人(%)	0.5		79.4	74.0			経常経費充当一般財源等	132,703,537	129,994,715						
	面積(km <sup>2</sup> )	60.66						歳入一般財源等	179,112,454	174,890,459						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	11,821															
世帯数(世帯)	371,149															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	31,324,887	35,706,019					
	市区町村長	1	11,590		一般職員	4,018	12,933,942	3,219	うち公的資金	27,673,829	31,296,932					
	副市区町村長	2	9,300		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	22,901,915	20,137,478					
	教育長	1	7,820		うち技能労務職員	530	1,633,460	3,082	収益事業収入	35,000	30,000					
	議会議長	1	9,320		教育公務員	8	34,310	4,289	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	7,860		臨時職員	-	-	-	積立金	58,617,337	53,208,202					
	議会議員	48	6,150		合計	4,026	12,968,252	3,221	減債基金	11,719,073	12,196,649					
					ラスパイレース指数			100.6		その他特定目的基金	46,233,779	40,184,828				
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
		(2) 国民健康保険事業特別会計		(3) 介護保険特別会計				(5) 特別区人事・厚生事務組合		(11) 大田区文化振興協会						
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(6) 特別区競馬組合		(12) 大田区産業振興協会						
								(7) 臨海部広域斎場組合		(13) 大田区体育協会						
								(8) 東京二十三区清掃一部事務組合		(14) 大田区土地開発公社				○		
								(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(15) 大田まちづくり公社						
								(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	71,569,584	28.1	71,569,584	43.0	普通税	71,555,326	100.0
地方譲与税	1,961,035	0.8	1,961,035	1.2	法定普通税	71,555,326	100.0
利子割交付金	951,018	0.4	951,018	0.6	市町村民税	65,927,793	92.1
配当割交付金	1,140,578	0.4	1,140,578	0.7	個人均等割	1,369,275	1.9
株式等譲渡所得割交付金	1,121,466	0.4	1,121,466	0.7	所得割	64,558,518	90.2
地方消費税交付金	17,020,372	6.7	17,020,372	10.2	法人均等割	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-
自動車取得税交付金	445,623	0.2	445,623	0.3	うち純固定資産税	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	233,943	0.3
地方特例交付金	351,417	0.1	351,417	0.2	市町村たばこ税	5,393,590	7.5
地方交付税	-	-	-	-	鉱産税	-	-
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-
特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	14,258	0.0
(一般財源計)	94,561,093	37.2	94,561,093	56.8	法定目的税	14,258	0.0
交通安全対策特別交付金	71,353	0.0	71,353	0.0	入湯税	14,258	0.0
分担金・負担金	2,635,953	1.0	-	-	事業所税	-	-
使用料	6,984,569	2.7	2,369,922	1.4	都市計画税	-	-
手数料	1,116,464	0.4	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	46,722,432	18.4	-	-	法定外目的税	-	-
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	71,553,722	28.1	69,307,305	41.6	旧法による税	-	-
都道府県支出金	16,613,700	6.5	-	-	合計	71,569,584	100.0
財産収入	459,703	0.2	110,478	0.1			
寄附金	49,965	0.0	-	-			
繰入金	896,126	0.4	-	-			
繰越金	6,532,287	2.6	-	-			
諸収入	5,664,165	2.2	21,956	0.0			
地方債	400,000	0.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-			
歳入合計	254,261,532	100.0	166,442,107	100.0			

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	98.9	98.6
現年・計	96.8	95.7
市町村民税	98.8	96.6
純固定資産税	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	24,304,962	実質収支	1,324,060
介護サービス	139,459	再差引収支	824,579
上水道	-	加入世帯数(世帯)	111,473
工業用水道	-	被保険者数(人)	167,197
交通	-	被保険者	105
国民健康保険	10,365,642	1人当り	87
その他	13,799,861	保険税(料)収入額	294
		国庫支出金	87
		保険給付費	294

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,139,214	0.5	-	1,139,203	
総務費	26,910,062	11.1	1,509,832	23,900,515	
民生費	133,799,977	55.4	2,987,437	78,467,433	
衛生費	16,502,890	6.8	61,824	14,631,955	
労働費	126,430	0.1	-	63,935	
農林水産業費	17,350	0.0	-	10,306	
商工費	4,253,968	1.8	560,327	3,138,711	
土木費	29,368,004	12.2	16,419,058	18,039,695	
消防費	1,480,669	0.6	673,341	950,810	
教育費	22,631,670	9.4	3,996,021	20,876,252	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	5,387,817	2.2	-	5,250,158	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	241,618,051	100.0	26,207,840	166,468,973	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率
義務的経費計	130,309,045	53.9	78,864,645	77,801,863	46.7
人件費	42,173,458	17.5	38,971,697	38,338,314	23.0
うち職員給	28,240,678	11.7	25,920,111	-	-
扶助費	82,748,265	34.2	34,643,285	34,213,886	20.6
公債費	5,387,322	2.2	5,249,663	5,249,663	3.2
元利償還金	5,387,322	2.2	5,249,663	5,249,663	3.2
うち元金	4,781,132	2.0	4,643,473	4,643,473	2.8
うち利子	606,190	0.3	606,190	606,190	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	85,101,166	35.2	71,858,333	54,901,674	33.0
物件費	36,042,458	14.9	29,405,399	28,601,400	17.2
維持補修費	3,527,745	1.5	2,920,803	2,920,803	1.8
補助費等	13,020,816	5.4	10,687,468	8,271,079	5.0
うち一部事務組合負担金	2,896,213	1.2	2,896,213	2,299,349	1.4
繰出金	24,304,962	10.1	21,379,652	14,767,650	8.9
積立金	6,198,860	2.6	6,029,244	-	-
投資・出資金・貸付金	2,006,325	0.8	1,435,767	340,742	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	26,207,840	10.8	15,745,995	-	-
うち人件費	1,120,699	0.5	1,060,401	-	-
普通建設事業費	26,207,840	10.8	15,745,995	-	-
うち補助	9,051,036	3.7	2,007,394	-	-
うち単独	16,762,200	6.9	13,504,688	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	241,618,051	100.0	166,468,973	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 東京都大田区

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	257,313	244,670	12,643	10,579	3,515	34,454	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

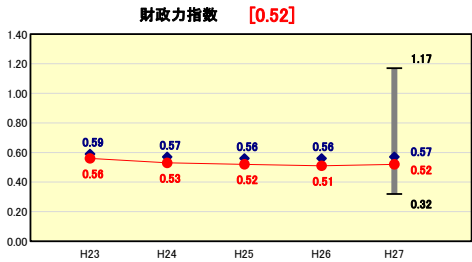
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	712,057	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	691,853	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	60.66	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-1.7	%
歳入総額	254,261,532	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	241,618,051	千円	市町村類型	H23 特別区 H24 特別区 H25 特別区	
実質収支	10,679,176	千円	(年度毎)	H26 特別区 H27 特別区	
標準財政規模	160,750,609	千円			
地方債現在高	31,324,887	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

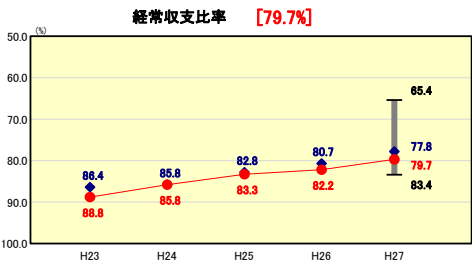
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

ここ数年、類似団体平均と近い指数で推移しており、類似団体内の順位は前年度から1つ順位が下がり、12位となっている。

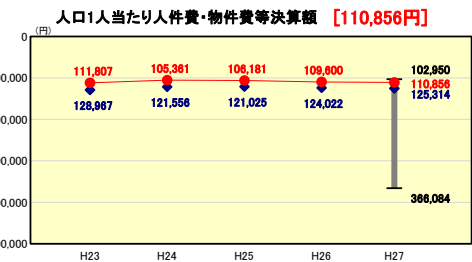
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

平成27年度の経常収支比率は、分子である経常経費充当一般財源等が、扶助費や物件費などの増により増加したものの、分母である歳入経常一般財源等が特別区税及び地方消費税交付金が増加したことなどにより、前年度に比べ2.4ポイント改善し、類似団体内の順位は14位となっている。

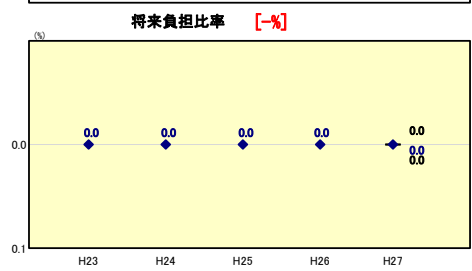
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

類似団体内の順位は5位であり、ここ数年平均を下回っている。人件費は職員定数の削減などにより減となったものの、物件費の増により、前年度に比べ1,256円の増となった。

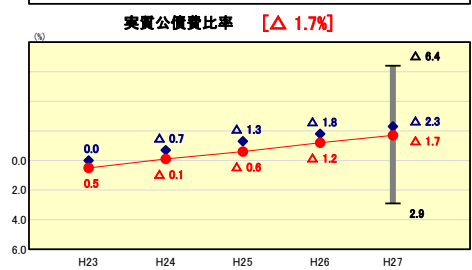
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

過去の起債抑制、地方債の順調な償還等により起債残高が減少したことにより、前年度に引き続き将来負担比率は発生していない。引き続き、実質的な区の将来負担を把握し、安定した財政基盤の構築に努めていく。

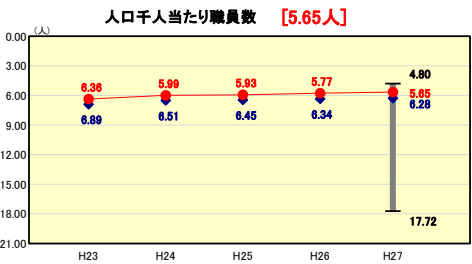
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

平成27年度の実質公債費比率は、元利償還金の減などにより△1.7%となり、前年度に比べ0.5ポイント改善した。類似団体内の順位は15位となっている。今後も財政基盤の健全性が維持されるよう、長期的視点に立った財政運営を行っていく。

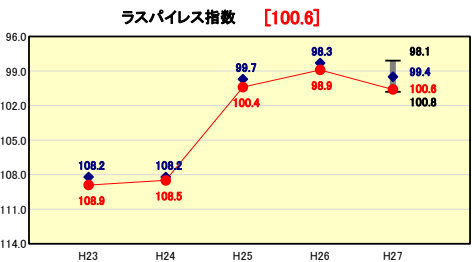
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**

平成27年度は、前年度に比べ0.12人減少している。適正な職員定数の配置により、ここ数年減少傾向を続けている。類似団体に比べてやや少ない数値を保っている。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

平成27年度のラスパイレス指数は100.6であり、前年に比べ1.7ポイント上昇し、全国平均と同様の動きとなっている。平成23年度及び24年度は、国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置があったため指数が大きくなっている。国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置がないとした場合の24年度の指数は100.2である。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

東京都大田区

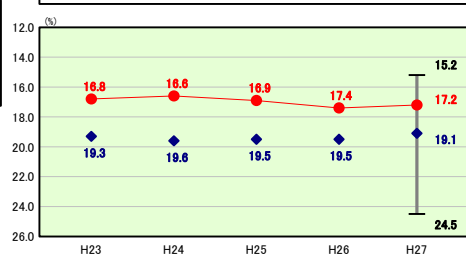
## 経常収支比率の分析

人口	712,057	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	691,853	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	60.66	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-1.7	%
歳入総額	254,261,532	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	241,618,051	千円	市町村類型	H23 特別区 H24 特別区 H25 特別区	
実質収支	10,579,176	千円	(年度毎)	H26 特別区 H27 特別区	
標準財政規模	160,750,609	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

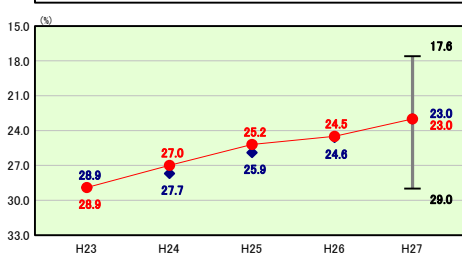
### 物件費



類似団体内順位 5/23 全国平均 14.3 東京都平均 17.4

**物件費の分析欄**  
 平成27年度は委託料の増などにより決算額は増加したものの、分母である歳入経常一般財源等が増加したため、前年度に対し0.2ポイントの減となった。類似団体に比べ低い数値となっている。

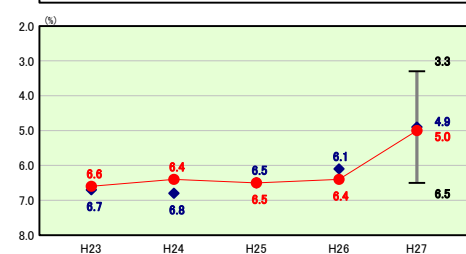
### 人件費



類似団体内順位 8/23 全国平均 23.3 東京都平均 23.3

**人件費の分析欄**  
 「大田区職員定数基本計画(平成26~28年度)」に基づき、職員定数の削減を行った結果、人件費決算額は前年度より減少し、人件費に係る経常収支比率は、1.5ポイントの減となった。

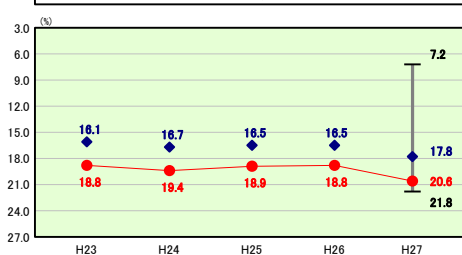
### 補助費等



類似団体内順位 14/23 全国平均 10.0 東京都平均 10.7

**補助費等の分析欄**  
 平成27年度は認証保育所運営費の補助費への組替えなどにより決算額が減少したことに加え、分母である歳入経常一般財源等が増加したため、前年度に対し1.4ポイントの減となった。

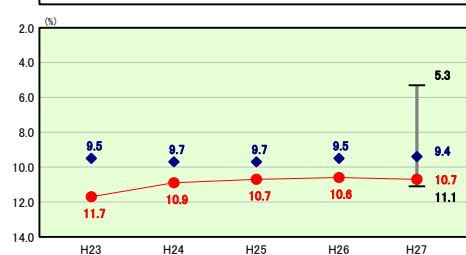
### 扶助費



類似団体内順位 19/23 全国平均 11.8 東京都平均 14.5

**扶助費の分析欄**  
 近年、生活保護費と児童福祉費が増加傾向を示している。平成27年度は生活保護費や待機児童解消に向けた対策などが増加したため、扶助費に係る経常収支比率は、前年度に対し、1.8ポイントの増となった。類似団体平均も2.8ポイント上回っている状況であり、今後も扶助費の伸びが想定される。

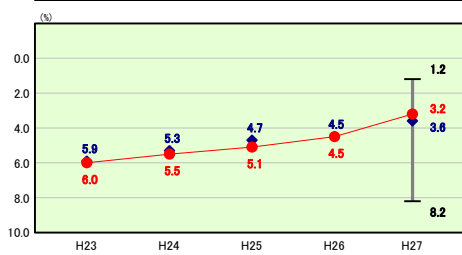
### その他



類似団体内順位 20/23 全国平均 13.2 東京都平均 12.7

**その他の分析欄**  
 繰出金などが増加したため、その他経費に係る経常収支比率は前年度に対し0.1ポイントの増となった。

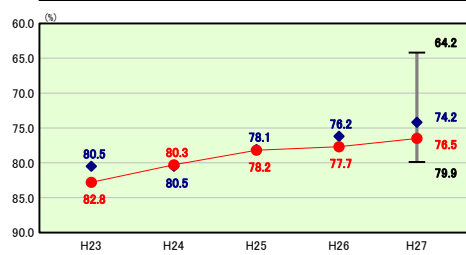
### 公債費



類似団体内順位 11/23 全国平均 17.4 東京都平均 9.5

**公債費の分析欄**  
 近年の起債抑制によって残高が順調に減少している。平成27年度は、償還額が減少したことなどにより、1.3ポイントの減となった。

### 公債費以外



類似団体内順位 15/23 全国平均 72.6 東京都平均 78.6

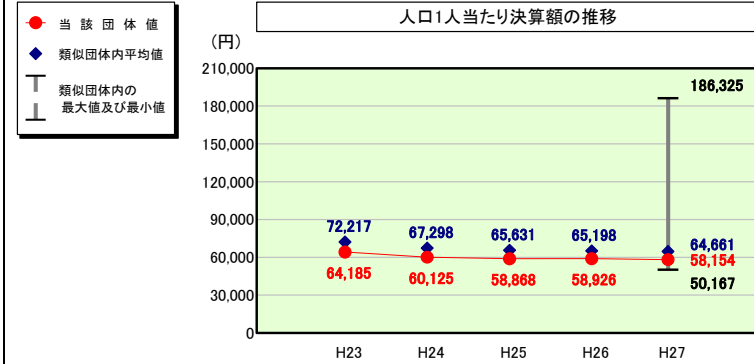
**公債費以外の分析欄**  
 公債費を除いた比率は、前年度に対し1.2ポイントの減となった。最も減少幅が大きいのは人件費であり、1.5ポイントの減となっている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

東京都大田区

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

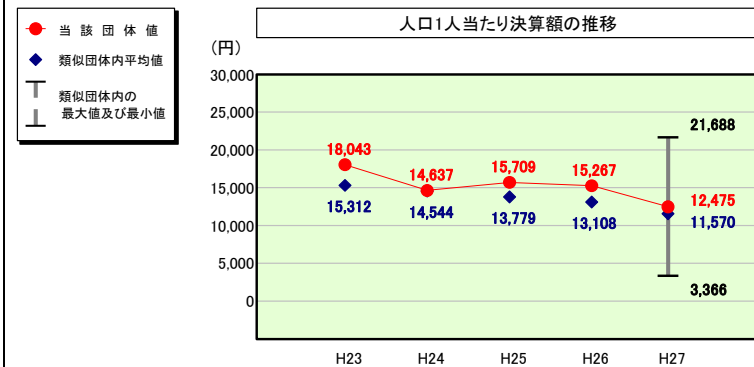
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	42,173,458	59,228	64,074	▲ 7.6
賃金(物件費)	159,684	224	1,025	▲ 78.1
一部事務組合負担金(補助費等)	589,156	827	933	▲ 11.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,294,078	1,817	2,317	▲ 21.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,120,699	1,574	1,357	16.0
▲退職金	3,928,461	5,517	5,045	9.4
合計	41,408,614	58,154	64,661	▲ 10.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.65	6.28	▲ 0.63
ラスパイレース指数	100.6	99.4	1.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

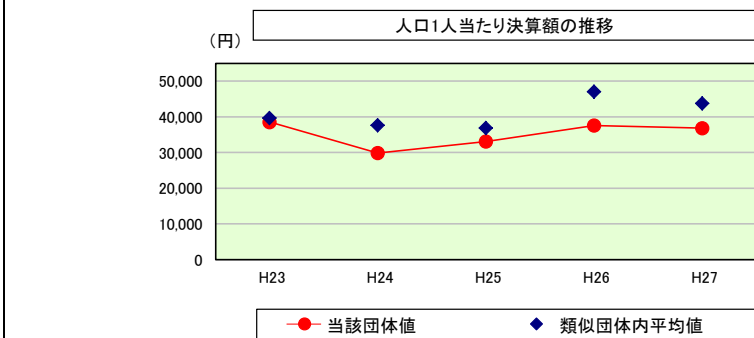


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,631,779	6,505	7,699	▲ 15.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	248,293	349	306	14.1
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	34	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	627,689	882	568	55.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,513,075	4,934	2,984	65.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	137,659	193	21	819.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	8,883,177	12,475	11,570	7.8

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	26,091,412	38,518	29.7	39,651	▲ 4.4	34.1
うち単独分	21,726,124	32,074	35.9	28,525	▲ 1.6	37.5
H24	20,851,827	29,858	▲ 22.5	37,665	▲ 5.0	▲ 17.5
うち単独分	10,825,963	15,502	▲ 51.7	25,730	▲ 9.8	▲ 41.9
H25	23,214,598	33,097	10.8	36,861	▲ 2.1	12.9
うち単独分	14,309,849	20,401	31.6	23,990	▲ 6.8	38.4
H26	26,575,020	37,564	13.5	47,064	27.7	▲ 14.2
うち単独分	18,871,038	26,675	30.8	32,508	35.5	▲ 4.7
H27	26,207,840	36,806	▲ 2.0	43,773	▲ 7.0	5.0
うち単独分	16,762,200	23,541	▲ 11.7	30,346	▲ 6.7	▲ 5.0
過去5年間平均	24,588,139	35,169	5.9	41,003	1.8	4.1
うち単独分	16,499,035	23,639	7.0	28,220	2.1	4.9

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

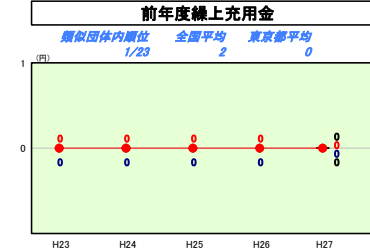
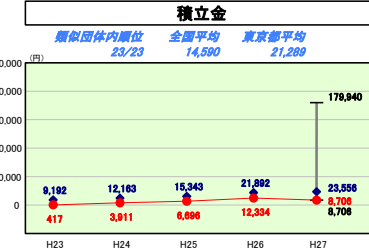
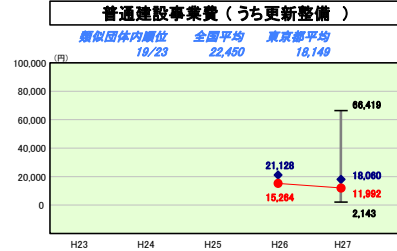
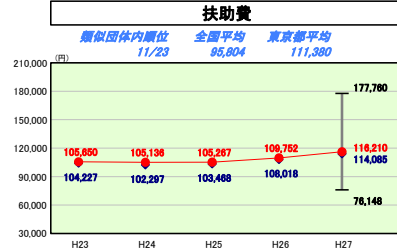
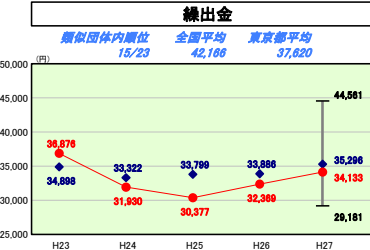
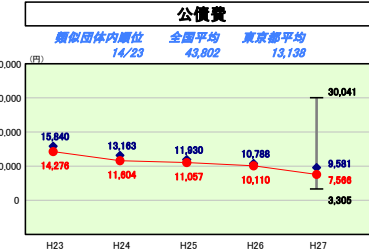
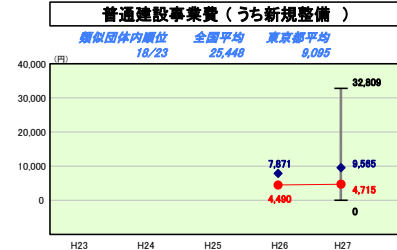
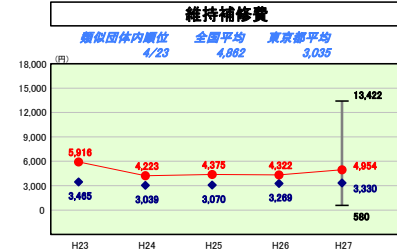
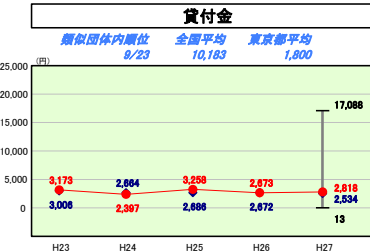
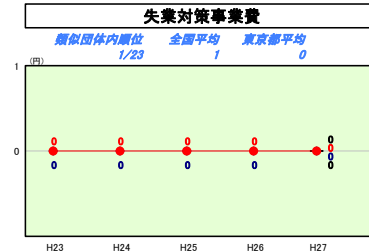
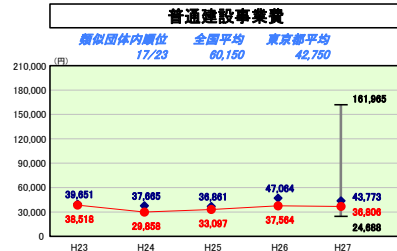
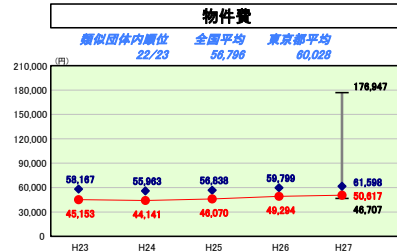
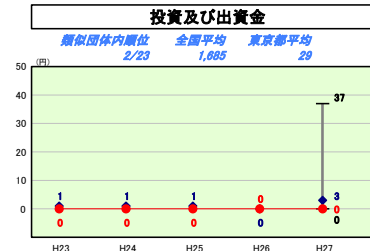
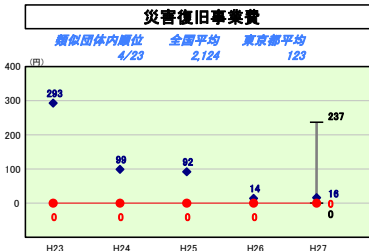
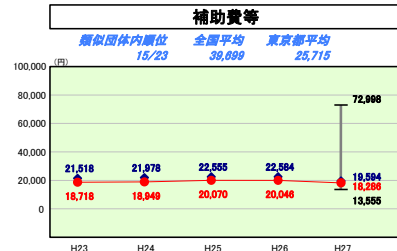
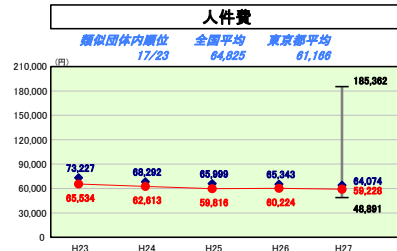
平成27年度

東京都大田区

人口	712,057	人(H28.1.1現在)	実赤字比率	-	%	
うち日本人	691,853	人(H28.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%	
面積	60.66	km <sup>2</sup>	実公債費比率	-1.7	%	
歳入総額	254,261,532	千円	実負担比率	-	%	
歳出総額	241,616,051	千円	市町村類型	H23 特別区	H24 特別区	H25 特別区
歳入歳出	10,579,176	千円	(年度毎)	区		
標準財政規模	160,750,609	千円				
地方債現在高	31,324,887	千円				

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析値

歳出決算総額は、住民一人当たり339,324円となっている。主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり116,210円となっており、類似団体内平均より2,125円高い数値となっている。  
 普通建設事業費は、住民一人当たり36,806円となっており、類似団体内平均より6,967円低い数値となっている。普通建設事業費のうち新規整備及び更新整備のどちらについても類似団体内平均より低い数値となっている。



# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

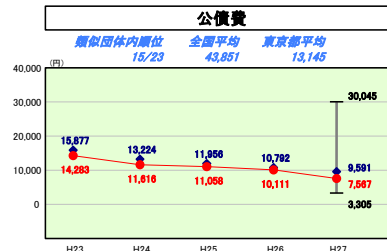
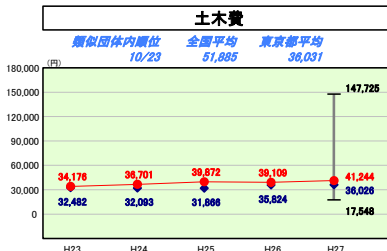
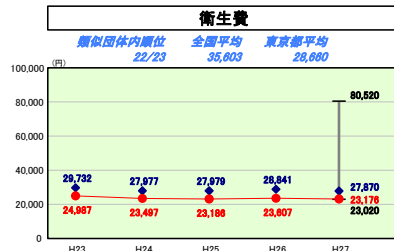
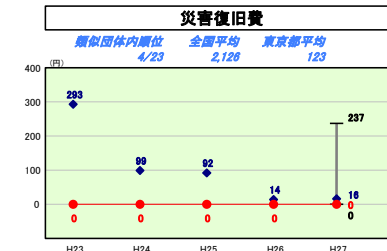
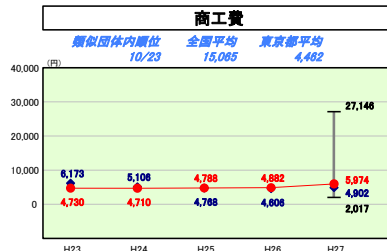
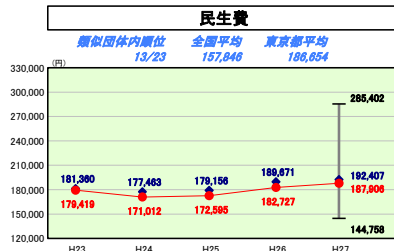
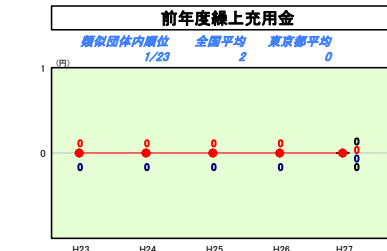
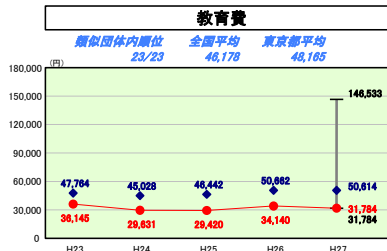
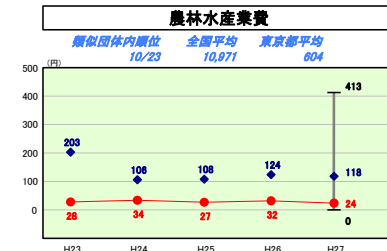
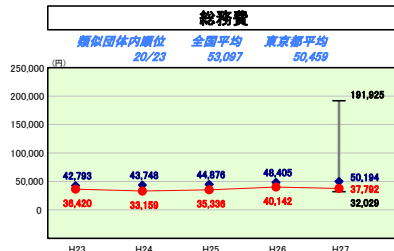
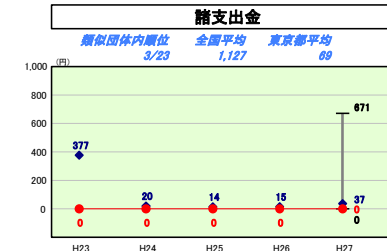
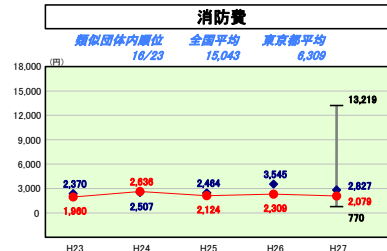
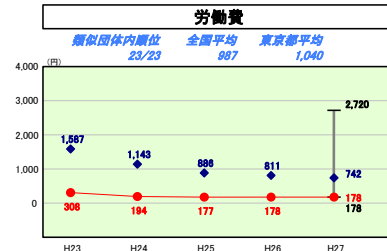
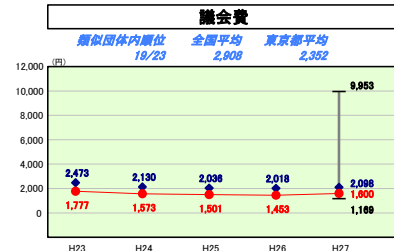
平成27年度

東京都大田区

人口	712,067	人(H28.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	691,853	人(H28.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	60.66	km <sup>2</sup>	実公債費比率	-1.7	%
歳入総額	254,261,532	千円	実負担比率	-	%
歳出総額	241,616,051	千円	(年度毎)	H23 特別区 H24 特別区 H25 特別区	
歳入取支	10,579,176	千円			
標準財政規模	160,750,609	千円			
地方債現在高	31,324,887	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析値

教育費が住民一人当たり31,784円となっており、類似団体内平均に比べ18,830円低く、順位は23位となっている。  
 全体を通して住民一人当たりのコストは、類似団体内平均より低くなっているが、商工費及び土木費は類似団体内平均より高くなっている。

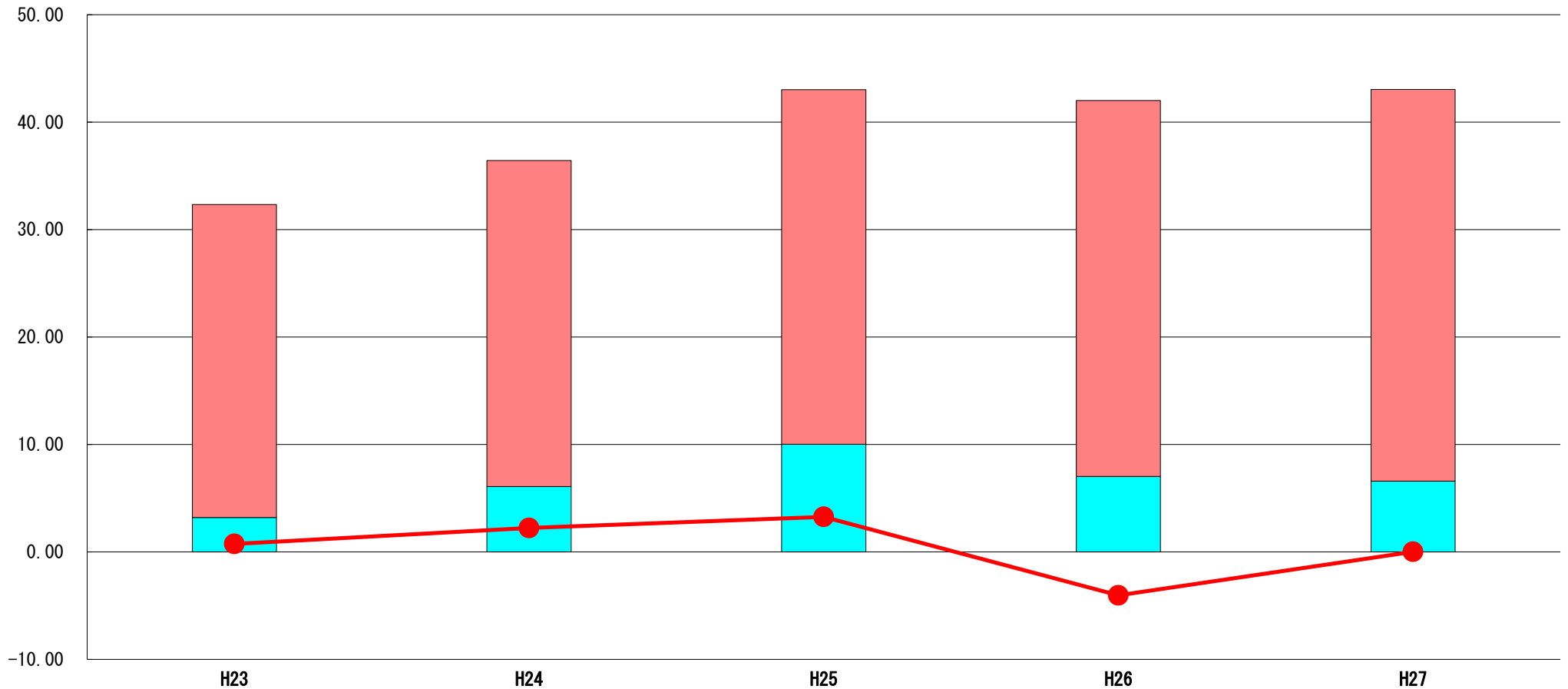


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

東京都大田区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		29.13	30.35	33.00	35.00	36.46
 実質収支額		3.19	6.08	10.02	7.01	6.58
 実質単年度収支		0.74	2.22	3.25	▲ 4.05	0.00

## 分析欄

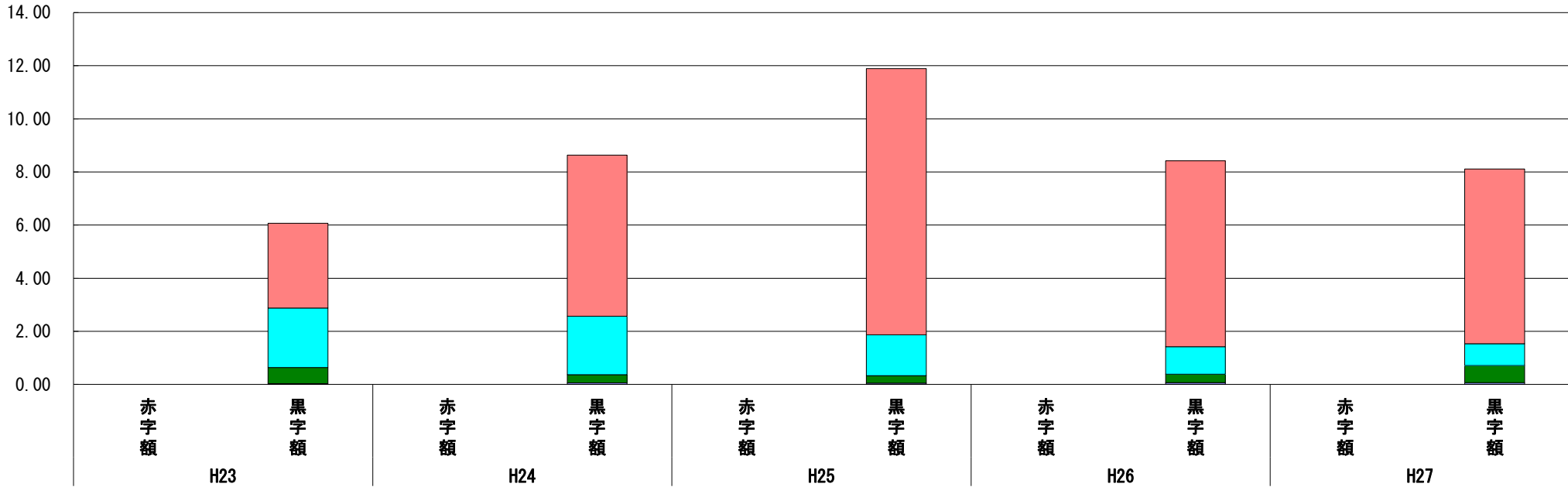
実質収支額の標準財政規模比は0.43ポイントの減となっており、引き続き適正な範囲となるよう、執行管理に努めていく。  
 財政調整基金残高の標準財政規模比は1.46ポイントの増となっているが、安定的な財政運営を行っていくため、引き続き財政調整基金残高の推移に十分留意していく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

東京都大田区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		3.19	6.07	10.02	7.00	6.58
国民健康保険事業特別会計		2.24	2.20	1.54	1.03	0.82
介護保険特別会計		0.61	0.31	0.28	0.32	0.64
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.06	0.05	0.07	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

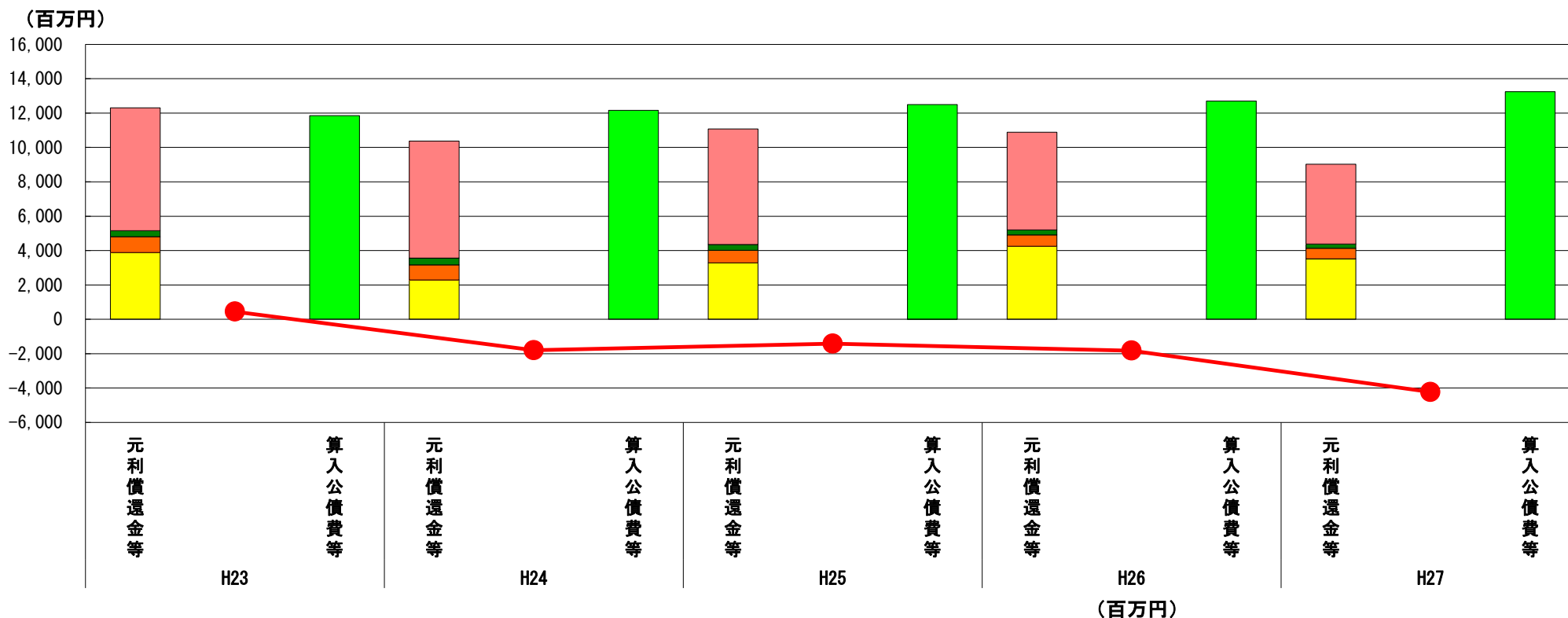
適正な執行管理等により、前年度に比べ一般会計の実質収支額が減少し、連結実質赤字比率に係る黒字額の標準財政規模比は、前年度に対し0.31ポイントの減となり、8.11%となっている。全会計において黒字であり、連結実質赤字比率は生じていない。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

東京都大田区



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		7,145	6,798	6,730	5,670	4,632
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		348	398	325	293	248
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		923	880	745	662	628
	債務負担行為に基づく支出額		3,887	2,292	3,278	4,254	3,513
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		11,855	12,166	12,498	12,703	13,251
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		448	▲ 1,798	▲ 1,420	▲ 1,824	▲ 4,230

**分析欄**

平成27年度は、元利償還金等の全ての項目で金額が減少し、元利償還金等は前年度に比べて大きく減となった。

今後、老朽化した公共建築物をはじめ、道路・橋りょう等の都市基盤施設の維持・更新に係る経費の増加が見込まれ、地方債による資金調達が高水準となることが想定されるが、財政基盤の健全性が維持されるよう、長期的視点に立った財政運営を行う。

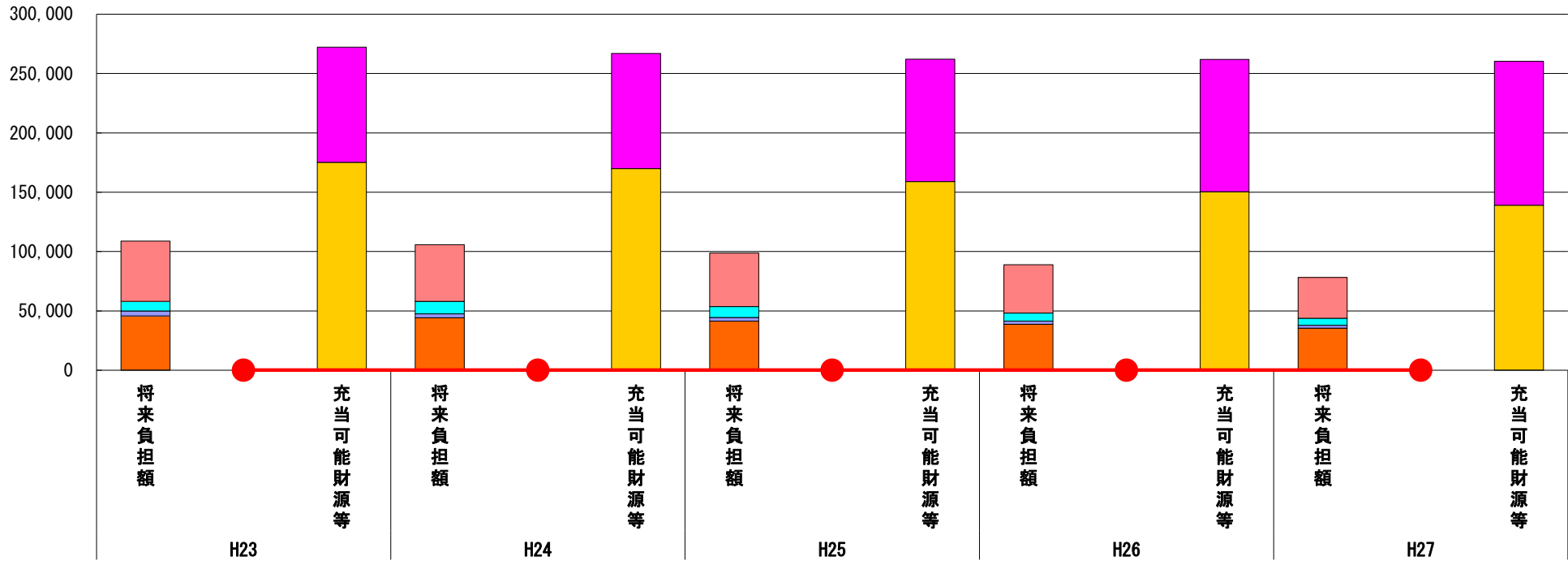
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

東京都大田区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		50,812	47,758	45,220	40,733	34,454
	債務負担行為に基づく支出予定額		8,242	10,450	9,171	6,655	5,839
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		4,152	3,393	3,098	2,713	2,324
	退職手当負担見込額		45,674	44,156	41,294	38,729	35,583
	設立法人等の負債額等負担見込額		23	34	20	14	7
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		97,026	96,977	103,031	111,439	121,159
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		175,151	169,951	159,018	150,477	139,064
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 163,275	▲ 161,136	▲ 163,247	▲ 173,071	▲ 182,016

## 分析欄

近年の起債抑制、地方債の順調な償還等により起債残高は減少傾向を保持している。また、適正な職員定数の配置等により、退職手当負担見込額も減少を続けている。前年度に引き続き将来負担比率は発生していない。

算定上控除される基準財政需要額算入見込額については、実質的な区負担となることを踏まえ、引き続き、区の将来負担を把握し、安定した財政基盤の構築に努めていく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

東京都大田区

人口	712,057	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	691,853	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	60.66	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-1.7	%
歳入総額	254,261,532	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	241,618,051	千円	市町村類型	H23 特別区 H24 特別区 H25 特別	
実質収支	10,578,176	千円	(年度毎)	区	
標準財政規模	160,750,609	千円			
地方債現在高	31,324,887	千円			

◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一の基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<b>有形固定資産減価償却率</b> 有形固定資産減価償却率 [-] 類似団体内順位 -/- 全国平均 55.6 東京都平均 58.3	<b>債務償還可能年数</b> 債務償還可能年数 [-] 全国平均 22.9 東京都平均 0.0
固定資産台帳整備中・未整備	財務書類作成中・未作成

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移 固定資産台帳整備中・未整備	分析欄 (参考) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td></td> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td></td> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>		H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/		有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/		有形固定資産減価償却率	/	/	/	/
	H23	H24	H25	H26	H27																										
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/																										
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/																										
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/																										
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/																										

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

年度	将来負担比率 (%)	実質公債費比率 (%)
H27	0.0	0.0
H26	0.0	0.0
H25	0.0	0.0
H24	0.0	0.0
H23	0.0	0.0

分析欄  
過去の起債抑制、地方債の順調な償還等により起債残高が減少し、将来負担比率は発生していない。また、実質公債費比率は、償還額が減少したことなどにより、年々低下してきている。今後も実質的な区の将来負担を把握し、財政基盤の健全性が維持されるよう、長期的視点に立った財政運営を行う。

(参考)

	H23	H24	H25	H26	H27	
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	
	実質公債費比率	0.5	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 1.7
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実質公債費比率	0.0	▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 1.8	▲ 2.3

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

東京都大田区

人	口	712,057	人(028.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人		691,853	人(028.1.1現在)	運 轉 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積		60.86	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 負 担 比 率	-1.7	%
歳 入 総 額		254,261,532	千円	特 定 債 担 比 率	-	%
歳 出 総 額		241,818,051	千円	市 町 村 調 型	H23 特別区 H24 特別区 H25 特別区	
実 収 支		10,579,176	千円	( 年 度 毎 )	H26 特別区 H27 特別区	
繰 上 財 政 規 模		160,750,809	千円			
地 方 債 残 存 高		31,324,897	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

東京都大田区

人	口	712,057	人(028.1.1現在)	実 資 産 率 比 率	-	%
うち日本人	691,853	人(028.1.1現在)	運 轉 実 質 赤字 比率	-	%	
面 積	60.86	km <sup>2</sup>	実 資 産 債 務 比 率	-1.7	%	
歳 入 総 額	254,261,532	千円	特 定 債 担 比 率	-	%	
歳 出 総 額	241,818,051	千円	市 町 村 調 型	H23 特別区 H24 特別区 H25 特別		
実 質 収 支	10,579,176	千円	( 年 度 毎 )	区		
繰 上 財 政 規 模	160,750,809	千円				
地 方 債 残 存 高	31,324,897	千円				

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄